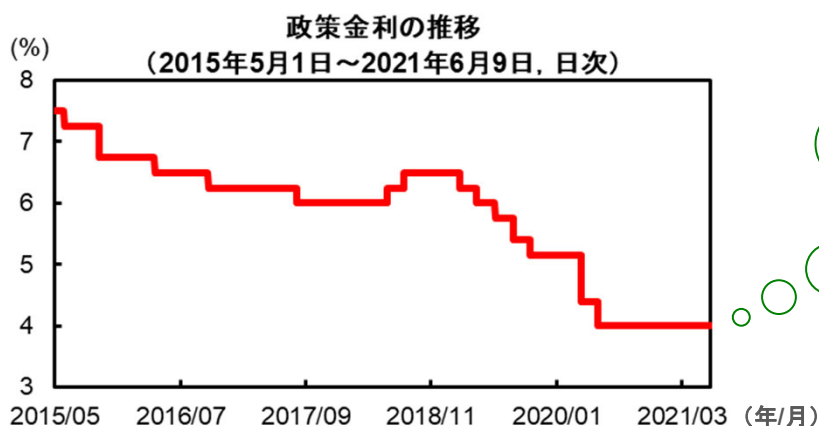


インド中銀は政策金利を6会合連続で据え置き

■ 注目ポイント

- インド準備銀行(RBI)は6月第1週に開催した金融政策決定会合(MPC)で政策金利を4.0%に据え置くことを決定し、今後経済復興のため必要な限り追加的スタンスを緩めないという決意を表明しました。
- また、RBIは中小企業やコロナ禍による影響が特に大きい業種に対し、追加的な金融支援策を発表しました。

インドの中央銀行であるRBIは6月2日から4日にかけて定例の金融政策決定会合(MPC)を開催し、政策金利を4.0%で据え置きました。RBIがMPCで金利を据え置くのは、今回で6会合連続となります。

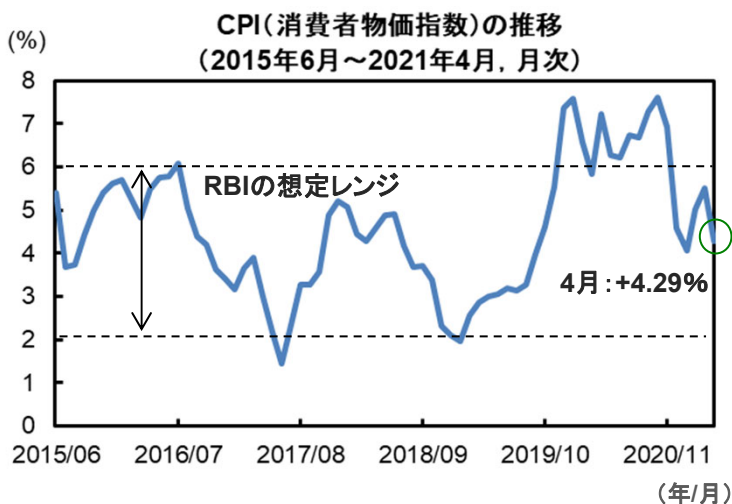


新型コロナウイルス感染拡大開始以前は5.15%だった政策金利を段階的に引き下げ、昨年5月のMPC緊急会合以降4.0%に。

■ インフレについて

新型コロナウイルス感染第2波の当初から、RBIはインフレ圧力の上昇に警戒を示していました。加えて、世界的な景気回復の不均衡がインドのような新興国に対し予想外の圧力をかけています。米国など一部先進国では、大型の景気刺激策などを背景に、一足先に景気回復が進行し、世界的な資源高を引き起こしています。今回の会合でRBIは資源価格高騰によるインフレ率上昇に懸念(インドは原油の純輸入国)を示したものの、一方で、国内の弱い需要を加味するとコアのインフレ率(総合指数から生鮮食品など変動の大きい品目を除いた指数)の上昇圧力は限定的としています。

以下は、今回発表された2021年度のCPIの見通しで、RBIはインフレ率の上昇圧力は時期により分散されているという見方を示しました。



2021年度通期		+5.1%
内訳	2021年4-6月期	+5.2%
	2021年7-9月期	+5.4%
	2021年10-12月期	+4.7%
	2022年1-3月期	+5.3%

* 当資料に記載されているGDP成長率やCPIの動きを表す数値は、「前年同期比」もしくは「前年同月比」です。

* 上記の内容は、当資料の作成時点における見通しであり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

出所: Bloomberg

(次ページへ続く)

(前ページから続く)

■ 経済成長について

今回のMPCで、RBIは今後の成長見通しについて、以下の要素がインド経済成長の支援材料となると述べています。

- 世界的な景気回復
- 例年並みのモンスーン降雨量の予測
- 新型コロナウイルス・ワクチン接種の今後の進展
- 量的緩和による資金調達の容易さ
- 企業や人々のニューノーマルへの適応

一方で、懸念材料としては以下を挙げています。

- 農村における新型コロナウイルス感染の拡大

また、今回RBIは以下の2021年度実質国内総生産(GDP)成長率の見通しを発表しました。

2021年度通期		9.5%
内訳	2021年4-6月期	18.5%
	2021年7-9月期	7.9%
	2021年10-12月期	7.2%
	2022年1-3月期	6.6%

■ 追加の金融支援策について

今回のMPCで、RBIは追加的に以下の施策を発表しました。

1. コロナ禍の影響が特に大きい業種に対する追加支援策

新型コロナウイルスによる影響が特に大きいセクターに対し追加の流動性を供給。対面のビジネスが中心のレストランや旅行業、旅客業などに対し、通常の金利(4%)から更に0.25%低い金利での融資枠を1,500億ルピー規模で提供。

2. 零細中小企業向けの追加金融支援策

零細中小企業の資金繰りを援助するため、RBIはインド小型業界開発銀行(SIDBI)を通じて1,600億ルピーの特別追加融資枠の提供を決定。この融資枠に対しては、1年という期間で通常より低い金利を適応。

RBIの追加金融支援策は、コロナ禍でいま最も影響を受けているセクターや体力のない中小企業への資金繰り援助に重点を置くことにより、今後の景気回復に向けた環境整備の一環とも受け止められます。

* 当資料に記載されているGDP成長率やCPIの動きを表す数値は、「前年同期比」もしくは「前年同月比」です。

* 上記の内容は、当資料の作成時点における見通しであり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が10%の場合)購入時に直接ご負担頂く費用:購入時手数料 **上限3.85%(税込)**換金時に直接ご負担頂く費用:信託財産留保額 **上限0.5%**投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用:運用管理費用(信託報酬) **上限 2.585%(税込)**

その他費用:監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。